

核戦争防止 兵庫医師の声

第 98 号 2017 年 3 月号

発行 核戦争を防止する
兵庫県医師の会

〒 650 - 0024

神戸市中央区海岸通 1-2-31

神戸フコク生命海岸通ビル 5 F

兵庫県保険医協会内

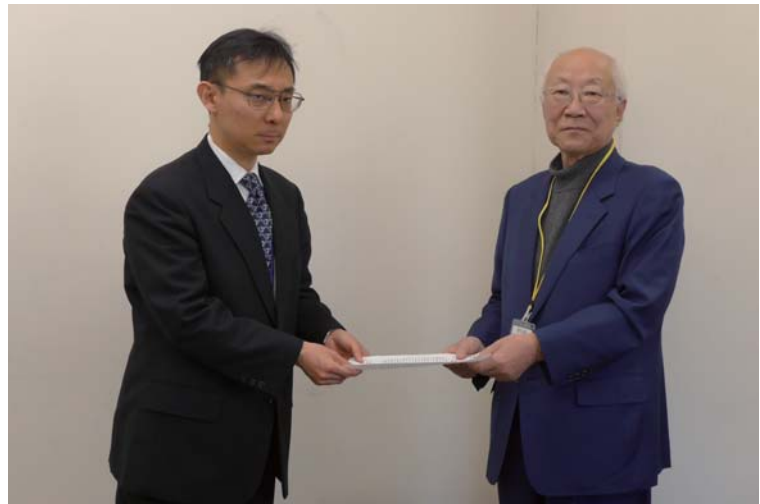
電 話 078 (393) 1807

振 替 01130-6-57830

外務省要請行動を実施

日本政府は核廃絶へ積極的役割を

近畿反核医師懇談会は、全国反核医師の会と保団連非核・平和部会と協力して、昨年 9 月 30 日、今年 2 月 24 日に外務省へ要請行動を実施した。2 回の行動はともに 10 人ずつが参加。この要請は、国連で核兵器禁止条約の交渉が本格的にスタートするにあたって、日本も唯一の戦争被爆国として核兵器廃絶に積極的な役割を果たすよう求めたもの。2 月の行動に参加した原和人先生の報告を紹介する。



外務省の担当者に要請書を渡す京都府反核医師の会の飯田哲夫先生（右）

近畿反核医師懇談会、保団連非核・平和部会、反核医師の会は、2016 年 9 月 30 日初めて外務省への要請行動を行った。この時は、核兵器禁止条約の交渉に向けた公開作業部会の後で、国連総会の前という時期であり、日本国政府が核兵器廃絶に向けた交渉に対して積極的な行動を行うように要請し、外務省の増田課長補佐、村本外務事務官に対応していただいた。

昨年の国連総会で、今年に核兵器禁止条約に関する交渉会議を開始するという決議案が圧倒的多数の加盟国の賛成で決議されたが、残念ながら日本は反対し、2 月 16 日に核兵器禁止条約の交渉に関する準備会議も欠席した。こういう事態の中で、日本がこの核兵器禁止条約の交渉に参加するとともに、唯一の戦争被爆国として核兵器の廃絶に積極的な役割を果たすように再度要請を行った。

要請の内容は、

- ①唯一の戦争被爆国の政府として、核兵器の廃絶に向けて積極的な役割を果たすこと。
- ②核兵器禁止条約の交渉に、「核兵器の禁止に向けた速やかな努力」を行う立場で参加することであった。

今回の要請も、近畿反核医師懇談会、保団連非核・平和部会、反核医師の会の 3 者で行い、全回と同様、参議院福山哲郎事務所を通して要請した。今回の要請には、近畿反核医師懇談会から、松井、浜松、藤田、岡林各氏、保団連非核平和部から中村氏、反核医師の会から飯田、中川、原各共同代表、保団連事務局から、本並、松本各氏が参加した。

なお、今回は外務省から軍縮不拡散・科学部軍備管理軍縮課長の村上顯樹氏に対応していただき、古

2 面へつづく

1面からつづく

川事務官も同席された。

最初に、飯田反核医師共同代表が要請団を代表して、要請文を村上課長に手渡した。

要請は、中川共同代表の司会で開催し、最初に、私たちの要請に対しての回答をお願いした。

村上課長は、「核兵器禁止条約の交渉参加については、政府全体で検討中である。昨年の国連決議に対して日本は反対した。その理由は岸田外相がすでに説明しているが、核兵器国と非核兵器国の亀裂を一層深めるものと考え反対した。日本は、今後も核兵器国と非核兵器国との橋渡しをしていきたいと考えている」と答えられた。

これに対して、「何を検討しているのか。日本は唯一の戦争被爆国であり、そういう立場で、核兵器の廃絶に向けて頑張ってもらいたい」と要望した。さらに、「これまで日本は、核兵器国と非核兵器国の『橋渡し』をするという立場で、核兵器の非人道性の共同声明に賛成し、また、このような内容の決議に対しては棄権をしてきた。今回の国連総会の決議において、日本国政府としての方針が変わったのか？」という質問に対して、村上課長は、「今回の決議は禁止であって、廃絶ではない。」「今までの決議は、一般的な希望を述べたものであったが、今回は、交渉の日時も決められているように具体的な内容になっており、今までと全く違う内容で、亀裂を一層深めるだけのもので、この決議では実際には核兵器の廃絶は進展しないということを表明する意味で反対した。実際核兵器国は反対している。」と説明された。

また、「CTBT（包括的核実験禁止条約）やFMCT（兵器用核分裂性物質生産禁止条約）なども、交渉を積み重ねて出来上がってきている。今回の核兵器禁止条約も決してまとまっているものではない、それも含めて積み上げていこうということが大切だ」という提案に対して村上課長は、「昨年の公開作業部会での論議、進め方が最初に結論ありきだった」説明され、交渉の進め方に問題があるという認識であった。

「核兵器の非人道性についての認識は一致していると思うが、現実的には積み上げが進んでいないことが大きな問題となっている。核兵器の削減もここ

数年は足踏みしている。それどころかトランプの出現で、危険性が増している。終末時計も進められた。唯一の戦争被爆国として、日本が積極的な役割を果たすべきではないか」という主張に対して、村上課長は「公開作業部会では現実的処置を提案した。安全保障体制の問題の影響が大きい。安全保障環境の整備を前提に、核兵器の廃絶に向けての共同行動を行うという日本の提案は、禁止条約の交渉開始の議案の123より多い167の賛成で決議された。」と述べられた。

また、「これまでNPT条約交渉の中で核兵器国が、核兵器の廃絶に向けた責任ある行動をとってこなかったことが、核兵器禁止要約の提案につながったのではないかと。現にCTBTも発効に至っていない。」という意見に対して、村上課長は、「非核兵器国のフラストレーションは共有している。日本国政府も、核兵器国に非核兵器国の不満はことあるごとに伝えている。」「そういった意味で2020年のNPT再検討会議の成功に向けて準備している」と述べられた。また、「核兵器禁止条約交渉は、地雷禁止条約の交渉とは全く違う。地雷禁止条約の時には、地雷を持っている国も参加していた。今回は核兵器国が参加していない。核兵器国と非核兵器国との信頼関係がまったく欠如している。太陽と北風みたいな状況だ。このような対立のままだと先が見えない。現実的な対応をしていきたい」と述べられた。

さらに、「どんなフォーラムでも節目、節目での交渉で、とことんまで協議してきた。いろいろ問題があるが、論議の中で一定の合意を作ってきた。2015年のNPT再検討会議では、ほとんど合意ができていたのに、中東問題で合意ができなかった。2015年合意ができなかったということが、今日、核兵器国と非核兵器国の深刻な対立が深まった要因だと思っている。2020年のNPT再検討会議での合意に向けての努力を日本が行っているところである」と述べられた。

最後に、参加者から、今度の核兵器禁止条約への交渉に是非、日本が参加して、積極的役割を果たしてほしいということと、6月の反核医師の会の全国大会に、外務省から講演をお願いしたいこと、今年の9月にも、再度の要請を行いたい旨を要望して、要請を終えた。

【原 和人】

9 条の会市民学習会

永続敗戦を終わらせる



戦後自民党政治による「永続敗戦レジーム」を終わらせなければならないと訴える白井聡先生（右）の講演に 95 人が参加した（左）

九条の会・兵庫県医師の会は 2016 年 9 月 25 日に兵庫県保険医協会会議室で京都精華大学人文学部講師の白井聡氏を講師に『『永続敗戦論』から平和憲法を考える』と題し、市民学習会を開催。医療関係者・市民ら 95 人が参加した。

白井氏は、普天間基地移設問題で日米の意思が衝突し、日本側が敗北したので鳩山由紀夫政権の退陣劇につながったことと、福島第一原発事故で原発推進体制における「無責任の体系」が露呈したという、二つの出来事から「戦後の核心」には「敗戦の否認」が見えてきたと考察。そのロジックから、日本が第二次世界大戦に負けたことを認めずに戦争を始めた責任をとらず、反省もせず、延々と負け続ける「永続敗戦」の状態が戦後レジームを特徴づけているとした。

そして、永続敗戦のレジームの目的には、米国により免責・登用された旧支配層を傀儡勢力として活用する「属国化」があり、それは旧支配勢力（ファシズム勢力）の再登板によって日本を反共の砦とする日米合作のプロジェクトであると解説。永続敗戦レジームの二面性として、世界に類を見ない特殊な対米従属と、寛大な賠償とすみやかな経済復興を遂げたことによるアジア諸国への高姿勢があるとした。

白井氏は、永続敗戦レジームを可能にした条件で

ある冷戦構造は 90 年代前後には消滅し、この変化に適応できないエリート層の買弁化と国富の売り渡しによる自己保身があるとし、安倍政権が目指す「戦後レジームの脱却」の内実として、新自由主義政策と原発推進路線へ回帰するアベノミク

ス、新安保法制など軍事への傾斜・対米従属のいっそうの強化・対中韓関係の悪化、靖国参拝など歴史修正主義的言動、そして「憲法改正」への道として国家緊急事態条項の追加による部分改憲から自民党改憲草案への全面改憲が狙われているとした。

9 条の会兵庫県医師の会では、講演の内容をまとめたパンフレットを製作中。完成次第、反核医師の会会員のみなさまのお手元にお届けする予定としている。



▲制作中のパンフレット (16P)

反核医師のつどい in 宮城

核兵器も原発もない平和な日本を作ろう



2日間にわたる反核医師のつどいに 191 人が参加した

全国反核医師の会は 11 月 5・6 日、東北大学で第 27 回反核医師のつどいを開催し、全国から医師・歯科医師・医学生・医療関係者 191 人が参加した。反核医師の会から、川西敏雄、松岡泰夫、坂口智計各運営委員、白岩一心先生が参加した。白岩理事の参加記を掲載する。

今年のメインテーマは、「震災・原発事故から 5 年。被災地に寄り添い考える核廃絶・脱原発」だった。

第 1 日目の記念講演は、北朝鮮との国交正常化交渉を担当した元外交官の美根慶樹先生が、核廃絶や軍縮について貴重なお話をなさった。一番印象的だったのは、核兵器の抑止力を今後どう議論すべきか、核兵器の非人道性をどう世界規模で訴えていくかの必要性の強調であった。

米ソ冷戦時代前から核兵器全面完全軍縮会議が 20 年以上継続された経緯、世界の非核地帯として、南極、中南米、モンゴル、日本（非核三原則）が典型と説明されたことは興味深い。核兵器が地球破壊につながる科学的根拠の発信、核の傘に守られる日本の現状と核抑止力論の再議論の重要性を問われたことも印象深い。「集団的自衛権の行使」についてのお考えをお聞きしたが、昨年強行採決された安保法制は憲法違反であること、日本の平和的生存権が脅かされることから、集団的自衛権は必要ないとの見解を示された。北朝鮮に対しては、6 カ国協議が有効なこと、さらには北朝鮮と米国の直接交渉も今後の課題とご説明があった。

2 日目は、福島大学学長を務められた今野順夫先

生が、人間らしい生活の回復を主張された。私は、憲法 13 条・幸福追求権と憲法 25 条・生存権など憲法理念に基づく活動こそが、生活再建に必要不可欠だとの池内前理事長の主張に基づく、兵庫協会の議論と活動を紹介した。今野先生からは、災害を理由にした、緊急事態条項を付与した憲法改正議論には反対していこうと回答が得られた。

東北大学名誉教室の大槻憲一郎先生は、地震大国日本における原発の危険性について講演された。フィンランドやスウェーデン等社会的合意形成を大切にした北欧型福祉国家が、国際競争力が強いことも見逃せないと締めくくられたことも忘れられない。

2 日間を通して、被災地の復興には、被災 3 県の正しい現状把握、コミュニティーの分断・破壊からの真の復興が必要不可欠であること、マスコミの正しい報道の重要性、世界の流れは脱原発、そして温暖化防止に向けて動いていることを学んだ。

今後も核兵器廃絶や原発反対、環境・公害対策に向けた運動に参加していきたいと強く思った。

【赤穂郡・白岩一心】

兵庫県保険医協会

オスプレイ墜落に対して抗議

昨年 12 月 13 日、米軍輸送機「オスプレイ」が沖縄県名護市沿岸に墜落した事故とその後の日米両政府の対応を受け、兵庫県保険医協会は 1 月 14 日の第 1051 回理事会で下記の抗議声明を採択した。抗議声明を紹介する。

抗議声明

2017 年 1 月 14 日
兵庫県保険医協会
第 1051 回理事会
理事長 西山 裕康

オスプレイの飛行再開を強行した 日米両政府に強く抗議する

12 月 13 日に発生したオスプレイ墜落事故をめぐる一連の対応は、沖縄県民や日本国民の安全をないがしろにする暴挙であり、日米両政府に対し強く抗議する。

今回の事故は、12 月 13 日、米軍普天間基地所属のオスプレイが空中給油を受ける訓練中に起こり、名護市の沿岸に墜落する大事故となったが、いまだ事故原因の特定には至っていない。そうした中で米軍は 12 月 19 日にオスプレイの飛行再開、1 月 6 日には事故の原因となった給油訓練を再開させた。空中給油については、陸地上空での実施も否定しておらず、住民を巻き込む重大事故につながるおそれがある。安全性の確認のないままの飛行再開に対して、米軍基地が集中する沖縄県民をはじめ、日本国民に不安と憤りが広がっている。

在沖海兵隊司令官のローレンス・ニコルソン中将は、墜落後の抗議に訪れた安慶田沖縄県副知事に対して、「住民に被害を与えなかったことに感謝するべき」「翁長知事はパイロットにメダルをあげるべきだ」と驚くべき発言をした。安慶田副知事が「植民地意識丸出し」と述べたように、米軍が日本と沖縄県をどのように見ているかを示す、象徴的な発言にほかならない。

それ以上に見過ごせないのは日本政府の対応である。米軍の飛行再開方針を受けて菅官房長官や稲田防衛大臣は合理的理由も提示せずに、「理解できる」と即座に容認した。これは自国民の安全よりも米軍の都合を優先させるもので、主権国家の政府としてあるまじき態度だと指摘せざるを得ない。

安倍政権は、常々「国民の生命と財産を守る」ことを大義名分に、集団的自衛権の行使容認と安保法制の整備など軍事力の強化にいそしんでいるが、国民の安全が脅かされる墜落事故に際し、何ら実効性のある措置を取ろうとしていない。これは安倍政権下の「防衛力強化」が、国民の保護ではなく戦争する国づくりを第一義とするものであることを端的に表している。

われわれは、人間の生命と健康を守る医師・歯科医師の団体として、国民の健康と生命を脅かすオスプレイの飛行再開に断固反対する。日本政府には日米同盟最優先の態度を改め、事故原因の究明を米軍に要求するよう、強く求める。

兵庫県保険医協会

核兵器禁止条約に反対した日本政府に抗議

日本政府が国連で「核兵器禁止条約」交渉開始決議に反対したことを受け、兵庫県保険医協会は昨年 11 月 12 日の第 1048 回理事会で、安倍晋三内閣総理大臣と岸田文雄外務大臣宛ての抗議文を採択した。抗議声明を紹介する。

安倍晋三内閣総理大臣 殿
岸田文雄外務大臣 殿

2016 年 11 月 12 日
兵庫県保険医協会
第 1048 回理事会

国連での核廃絶交渉開始決議への反対表明に抗議する

日本政府は 10 月 27 日、国連総会第一委員会に提出された「核兵器禁止条約」の交渉開始決議に、反対の立場を表明した。唯一の戦争被爆国の政府として許されざる行為であり、われわれは断固抗議する。

この決議は、オーストリアやメキシコなどの 55 カ国以上の国々が国連総会第一委員会に共同提出したもので、最終的には 123 カ国の賛成で採択された。同決議は、2017 年に、核兵器を法的に禁止し核兵器の完全廃棄に至る条約の交渉を行う会議を開くことを求めており、核兵器が非人道的であるとの国際世論の高まりを反映した画期的な一歩と言えるものである。

核兵器を禁止することが世界の安全保障に資することは疑いの余地がない。日本政府は、被爆国日本にふさわしく、核兵器の廃絶条約の交渉開始に向けて積極的役割を果たすこと、来年開かれる核兵器禁止条約会議に、核兵器禁止と核兵器の完全廃棄にむけた法的拘束力のある文書を可能な限り早急に締結する立場で積極的に参加することを強く要求する。

今回、アメリカなどの核保有国の常軌を逸した圧力にもかかわらず、この決議に賛同した国々に対して心から敬意を表する。そして、核兵器禁止条約の交渉開始を求めて運動してきた国際 NGO や市民運動の皆さんにこころから感謝申し上げ、命と健康を守る医師・歯科医師の団体として連帯することを表明する。

〈反核医師の会の新年度会費納入をお願いします〉

反核医師の会は総会を開催しました。決定した新年度の方針に基づき、活発に活動してまいりますので、会員の皆様は新年度会費納入をお願いいたします。

（今号に振り込み用紙を同封しております）

兵庫県保険医協会

共謀罪法案に反対する

日本政府が国連で「核兵器禁止条約」交渉開始決議に反対したことを受け、兵庫県保険医協会は2月25日の第1053回理事会で、抗議声明を採択した。声明を紹介する。

抗議声明

2017年2月25日

兵庫県保険医協会

第1053回理事会

「共謀罪」法案に反対する

政府は、いわゆる「共謀罪」について、「テロ等組織犯罪準備罪」との名目で通常国会への法案提出を計画し、衆議院で審議を開始した。この「共謀罪」法案は、基本的人権や市民生活に制約をもたらす危険性をはらんだものであり反対する。

政府は国連越境組織犯罪防止条約締結のための国内法整備を名目としてこの法案を提出した。適用対象を「組織的犯罪集団」として、対象となる犯罪を300弱へと絞り込み、市民生活監視を目的としたものではないとしている。しかし共謀を処罰するという法案の性質は、廃案になった過去のものとは何ら変わっておらず、犯罪の計画や相談、合意だけで処罰につなげることは、警察による日常的な市民の監視を招き、市民運動の侵害や萎縮を引き起こすものである。

さらに政府はこの法案の必要性として、テロ対策を目的としているが、日本は「爆弾テロ防止条約」などの国際条約を採択しているほか、同時多発テロ後の国内立法により、重大犯罪について現行法制下でも共謀罪が13、陰謀罪が8、準備罪が37、準備罪が8、すでに規定されていると国会論戦でも指摘されている。テロ対策のために新たな法整備が必要であるとは言えない。

そもそもイスラム国などの過激派組織は、アメリカとともに武力行使する国を敵とみなしてテロ攻撃を行っている。政府の主張するようなテロ対策に正面から取り組むのであれば、アメリカの戦争に参加することを目的とした安保法制を廃止し、憲法9条を遵守し、武力行使をしないことを世界に示すことが最大のテロ対策である。

われわれはいのちと健康を守る医師・歯科医師の団体として、広範な市民と社会保障を守る運動に取り組んでいる。内心を取り締まりの対象とする危険性をはらみ、市民運動の萎縮につながる「共謀罪」法案に反対し、憲法を活かした外交とテロ対策を実践するよう強く求める。

安倍政権に不安 武器による抑止に反対

尼崎・大野暢久

新たに反核医師の会運営委員となった大野暢久先生から自己紹介文をお寄せいただいたので紹介する。

みなさん初めまして、兵庫県立尼崎総合医療センター心臓血管外科の大野暢久と申します。この度縁あって反核医師の会の催しに参加させていただくようになりましたので簡単に自己紹介させていただきます。私の専門領域は後天性心大血管の外科治療全般ですが、現在特に興味を持って取り組んでいるのは弁膜症の形成術と低侵襲心臓手術です。

私はこれまで反戦、反核について能動的に思考するようなことはほとんどなかったのですが、先日催された池内了先生の加速される軍学共同研究のご講演のチラシがたまたま目に止まり、これは絶対聴講しなければならないと言わば義務感を伴って参加させていただきました。何故今になって急にそのような気持ちが私の中に芽生えたのか、おそらく昨今の安倍政権の独裁的な傾向に言い知れぬ不安感を抱いていたからだと思います。池内先生のお話をお聴きして世の中は目立たないところで着実に軍備の充実に向かっていくことを知り、自分の不安が的中していたことと共にその無知さ加減に愕然としました。それ以来、反戦、反核に関する情報を積極的に得ようとアンテナを高くして今日に至ります。

反核に関しての思いですが、核兵器は大量殺人破壊兵器であるから許しがたいだけでなく、先般の原発事故のように人類が核を完全にコントロールできるとは言い難いことに問題があります。そのような兵器を抑止力に使うことの異常さになぜ思いが至らないのか。個人の抑止力として銃の携帯が許されている米国の発砲事件報道を聞くにつけ、武器による抑止など誰も幸せにしないと感じます。ましてや悪の権化である核兵器では。

最後に、これから自分に何ができるか未だ分かりませんが、偏見を持たぬよう色々な方の意見に耳を傾け、核兵器を持たず戦争をしない日本が日本であり続けるよう、そのためにはどうしたらよいか模索し続けたいと思います。これからもよろしくお願いいたします。

原水爆禁止世界大会が長崎で開催されます

8月7日（月）～9日（水）

今年の大会は2015年核不拡散条約(NPT)再検討会議を受けて、人道性の面から核兵器の廃絶を求める国際世論が高まる中で開催されます。「生きているうちに核兵器のない世界を」の被爆者の願いの実現へ、大きな役割を果たす大会にしなければなりません。核兵器のない世界を願うすべてのみなさんが大会を支持し、連帯の行動を起こし、大会に参加されるようよびかけます。

お申込みは兵庫県反核医師の会
(担当事務局：栗山 TEL 078-393-1807,
FAX 078-393-1802 mail: kuriyama-h@doc-net.or.jp) まで

日本国憲法施行70年・神戸港開港150年に平和の神戸港を

非核「神戸方式」決議 記念のつどい

1975→2017

42
周年

3月18日[土] 13時半開会 (受付13時)

神戸市勤労会館大ホール [資料代1000円]

記念講演

緒方 靖夫さん

(日本原水協常任理事・日本共産党副委員長)

核兵器のない世界と非核「神戸方式」

国連本部で核兵器禁止条約の交渉を行う会議がはじまります。核兵器禁止条約実現への歴史的なチャンスはどのように生まれたか? アジアと世界の国々の態度は? 42年つづく非核「神戸方式」と北東アジアの平和の展望は? 世界の国々を駆け回った緒方さんならではの話です。

(緒方さんへの質問を事前にいただければ当日の講演に生かさせていただきます)

演奏

琉球古典音楽安富祖流



仲村元一さん



TEL 078-232-1861
神戸市中央区新開1-2-2

主催／非核「神戸方式」決議記念集会実行委員会 協賛／非核の政府を求める兵庫の会 後援／神戸市・神戸市教育委員会

(事務局団体) 神戸港湾共闘会議、新日本婦人の会兵庫県本部、神戸市職員労働組合青年女性部、兵庫県原水協

神戸市中央区元町通6-7-6 茶本ビル5階 ◎TEL:078-341-2818 ◎FAX:078-371-2427 ◎Eメール:hikakukobe@yahoo.co.jp

■□■市民社会フォーラム学習会■□■

核兵器禁止条約に向けて

国連での交渉会議の到達点と今後の展望

日 時 4月8日(土) 13:30~16:30

会 場 東灘区民センター多目的ホール (JR「住吉駅」南約2分)

講 師 富田 宏治さん (関西学院大学教授、原水爆禁止世界大会起草委員長)



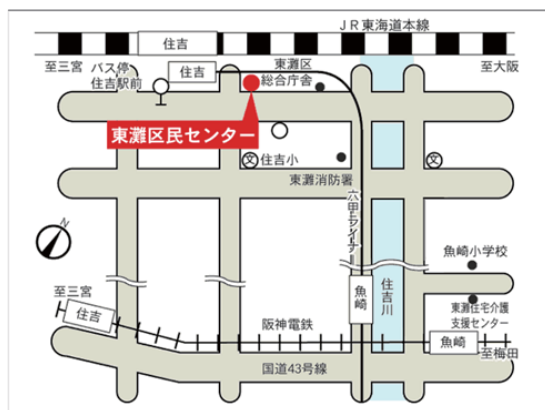
参加費 1000 円

主 催 市民社会フォーラム

お申込み・お問い合わせ civilesocietyforum@gmail.com

協 賛 かもがわ出版/非核の政府を求める兵庫の会/神戸YWCAピースブリッジ/日中友好協会東神戸支部/九条の会. ひがしなだ/灘区原水協/芦屋原水協/芦屋「九条の会」

国連では「2017年に核兵器禁止条約交渉のための会議を開催する」総会決議をもとに、核兵器廃絶に向けての交渉が開始されます。会議は3月27日~31日および6月15日~7月7日の2回に分けてニューヨークで開催されます。この国連での交渉会議の結果と到達点の最新情報をもとに、原水爆禁止世界大会起草委員長の富田宏治さんに、核兵器廃絶の展望をお話いただきます。



富田宏治 (とみだ・こうじ) さん

関西学院大学法学部教授。政治学者。専攻は日本政治思想。原水爆禁止世界大会宣言起草委員長を務める。反核平和問題、大阪都構想問題ははじめ日本の政治問題についての精力的に講演している。

非核の政府を求める兵庫の会 市民学習会

ポピュラー文化からみた 「核のイメージ」史

日 時 4月15日(土) 15:00～17:00

会 場 兵庫県保険医協会6階会議室

講 師 山本 昭宏さん(神戸外国語大学准教授)

参加費 1000円

主 催 非核の政府を求める兵庫の会 問合せ・事務局 電話 078-393-1833 shin-ok@doc-net.or.jp

協 賛 神戸YWCAピース・ブリッジ、市民社会フォーラム

日本人は戦後、どのように核兵器、原子力、放射能、被爆をイメージしてきたか?『鉄腕アトム』や『ゴジラ』にはじまり、映画やマンガなどサブカルチャーやポップカルチャーの中で描かれてきた核のイメージを歴史的に考察した『核と日本人 ヒロシマ・ゴジラ・フクシマ』(中公新書)の著者・山本昭宏さんに講演いただきます。

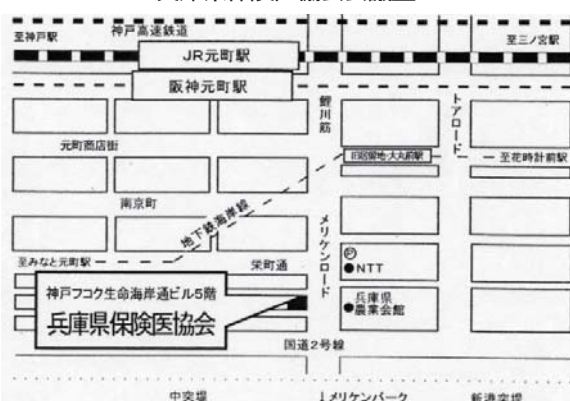


山本昭宏(やまもと・あきひろ)さん

1984年奈良県生まれ。京都大学文学部卒。京都大学大学院文学研究科博士課程修了。博士(文学)。日本学術振興会特別研究員を経て、現在、神戸市外国語大学准教授。専攻は日本近現代文化史、歴史社会学。

著書は『核エネルギー言説の戦後史 1945～1960 「被爆の記憶」と「原子力の夢」』(人文書院、2012年)、『核と日本人 ヒロシマ・ゴジラ・フクシマ』(中公新書、2015年)、『教養としての戦後(平和論)』(イースト・プレス、2016年)。

兵庫県保険医協会会議室



JR・阪神「元町」駅下車東口から南へ徒歩7分
兵庫県農業会館向かい
兵庫県神戸市中央区海岸通1丁目2-31
神戸フコク生命海岸通ビル 5F

第 20 回 近畿反核医師懇談会 ご案内

次回の反核近畿懇談会を下記の通り開催いたします。今回は、核兵器廃絶に向けた外務省要請行動(2/24)の報告と、福島の高藤紀医師を講師に原発事故後6年の現状についての講演会を開催いたします。

■日 時 4月30(日) 13:00～16:00 終了後懇親会

■会 場 大阪府保険医会館会議室(地図参照)

■プログラム

第1部 13:00～ 2.24 外務省要請行動の報告、今後の提案

和歌山県保険医協会理事 松井 和夫 先生

第2部 13:30～16:00 講演会

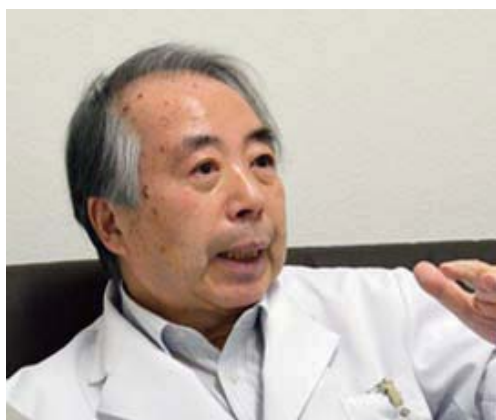
「医療現場から見た福島原発事故6年後の今」

福島医療生協わたり病院医師 高藤 紀 先生

指定発言 「福島における甲状腺がん発生の現状についての考察」

医療問題研究会 高松 勇 先生

懇親会 16:30～ 会 場 スーパードライ OCATモール 会 費 3,000 円



高藤紀(さいとう・おさむ)先生

1947年宮城県生まれ。福島医療生協わたり病院医師。福島県立医科大学卒業後、広島大学原爆放射能医学研究所で内科・臨床血液学の研究に従事。その後、88年福島生協病院病院長・名誉院長を経て、09年から現職。原爆症認定集団訴訟では「国は内部被曝の影響を考慮せよ」と意見。チェルノブイリ(ベラルーシ)で子ども達への医療活動に取り組む。全日本民医連被曝問題委員会委員。日本原水協代表理事。核戦争防止国際医師会議(IPPNW)会員。

会場地図 大阪府保険医協会
〒556-0021 大阪府大阪市浪速区幸町 1-2-34

【「近鉄・阪神大阪難波駅」「地下鉄四ツ橋・千日前線なんば駅」からのアクセス方法】 ① 26-A 出口を地上へ②西へ直進し、高速出口を越えて、湊町西交差点を右へ。③突き当りを左折し、夕張屋ビルの斜め向かい。

【「JR 難波駅」からのアクセス方法】 ①30 番出口を地上へ。②西へ直進し、高速出口を越えて、湊町西交差点を右へ。③突き当りを左折し、夕張屋ビルの斜め向かい。

参加申込書 FAX078-393-1802(兵庫県保険医協会・担当岡林)までご返信ください

第20回近畿反核医師懇談会

☐懇談会に参加します

☐懇親会に参加します

所属団体 _____

名前 _____

問い合わせは各府県の保険医協会・民医連まで